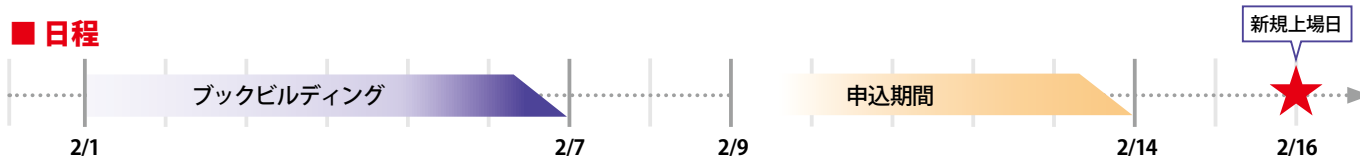


IPO銘柄 日宣 (6543・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6543	100 株	公募: 20.00 万株 売出: 5.00 万株 (OA3.75 万株)	1,540 円 ~ 1,600 円 (11.3 倍)	大和証券



住宅、放送・通信業界向けにセールスプロモーションを提供

■ 事業内容

ケーブルテレビ用のテレビ番組情報誌発行や住宅会社向けセールスプロモーションが主力。放送・通信業界向けではケーブルテレビ局、大手通信キャリアなどの新規加入者獲得、視聴促進などのプロモーションを提供。ケーブルテレビ各社に対しては加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を企画、制作する。住まい・暮らし業界向けでは大手ハウスメーカー向けに40年以上にわたってサービスを提供してきた実績がある。ホームセンター向けフリーペーパー「Pacoma」の企画、発行も行う。このほか、医療・健康業界向けでは、製薬会社に対して疾患予防の啓蒙施策や学会セミナー、イベントなどの企画を行う。セルフメディケーション推進を目的にドラッグストア向けのフリーペーパー「KiiTa」も発行する。広告宣伝事業の単一業態。

■ 特徴

住まい・暮らし業界や医療・健康業界向けを戦略マーケットに位置付けて展開に力を入れている。また、デジタルマーケティングへの取り組みとしてVR（仮想現実）、O2O（オンラインtoオフライン）などを活用したサービスの開発にも取り組んでいる。

アナリストコメント

■ 定量分析

17年2月期の連結経常利益は前期比15.5%増の3億8,200万円を予想する。住まい・暮らし業界や医療・健康業界向けの増勢が寄与。「Pacoma」のウェブメディア展開など新たな取り組みにも尽力している。16年8月には本社を移転した。

■ 定性分析

長い社歴を持つ広告会社で、実態はフリーペーパー発行が主力。ウェブメディア展開や新技術の取り込みなどを掲げているが、既上場のフリーペーパー発行企業と比較したバリュエーション評価が初値の上昇を抑えてしまいそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は5億円に満たない。ベンチャーキャピタル保有株はあるものの、ロックアップ条項が付されているため公開株式以外の株券が市場に流出しづらい。人気業態ではないものの、需給主導の初値上昇が見込めそうだ。
(小泉健太)

■ 類似企業

日宣(6543・JASDAQ)	予想PER11.3倍 (仮条件上限)
中広(2139・東証1部)	予想PER13.6倍
セーラー広告(2156・JASDAQ)	予想PER(ー)

■ 引受証券

大和証券、SMBC日興証券、いちよし証券、岩井コスモ証券、SBI証券、マネックス証券、

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
15年2月期(実績)	3,939	—	190	—	84	—	50.8	20.0
16年2月期(実績)	4,338	10.1	331	74.1	199	2.4倍	117.6	25.0
17年2月期(会社予想)	4,517	4.1	382	15.5	241	20.9	141.5	38.0

※ 15年2月期より連結決算。16年11月に株式分割(1株→20株)を実施。15年2月期、16年2月期のEPSおよび配当は遡及修正。

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
15年2月期	85,000	3,663	1,264	145	743.9	34.5	7.1
16年2月期	85,000	3,975	1,430	145	841.2	36.0	14.8

※ 15年2月期、および16年2月期のBPSは遡及修正

大株主上位 (上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	大津 裕司	451,000	23.99
2	オオツコーポレーション	425,000	22.61
3	大津 穰	254,140	13.52
4	日宣社員持株会	228,800	12.17
5	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	122,500	6.52
6	村井 敏裕	74,000	3.94
7	本間 祐史	43,000	2.29
8	大津 宏	40,000	2.13
8	大津 孝	40,000	2.13
10	飛川 亮	34,000	1.81

経営陣

役職	氏名
取締役社長(代表取締役)	大津 裕司
取締役会長	大津 穰
常務取締役 ソリューションビジネス事業長	村井 敏裕
常務取締役 コーポレート本部長	本間 祐史
取締役 コミュニケーション戦略センターセンター長	飛川 亮
取締役 大阪支社管掌	春田 健治
取締役	山崎 正俊
常勤監査役	山際 元雄
監査役	徳野 文朗
監査役	春名 彰

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会